

自己モニターを活用した音声教育のためのeラーニングの開発
THE DEVELOPMENT OF THE E-LEARNING SYSTEM
FOR PRONUNCIATION TEACHING UTILIZING SELF-MONITORING

河野俊之（横浜国立大学）

Kawano, Toshiyuki, Yokohama National University

概要：現在，発表者らは自己モニターを活用した音声教育の研究を行っている。自己モニターを活用した音声教育では，学習者自身が自己のパフォーマンスのどこが問題であるかを認識し，妥当な発音基準を模索しながらそれをもとにした適切な自己評価を通して発音を自己修正することを重視するが，それをより効果的に行うために，moodleをプラットフォームとしたeラーニング教材の開発を行っている。本研究では，まず，自己モニターを活用した音声教育の方法を紹介し，また，そのeラーニング教材開発の経緯などについて報告する。

キーワード：音声教育，自己モニター，eラーニング，moodle，独学

0 はじめに

日本語音声教育について，様々な研究が行われ，また，教材も多数，出版されつつあるが，教育現場では，必ずしも有効な教え方が確立できていないのが現状である。その理由として，音声教育が他の項目の教育と比べて，知識の伝達からより遠く，「分かるけれどもできない」ということが多いためだと考えられる。

小河原(1997)は，韓国人日本語学習者について，「ぞ」「じょ」の言い分けが正しくできる学習者は，以下のような，教師から習ったわけではない，「独自の基準」を持って言い分けたり，聞き分けたりしていることを明らかにしている。

- 1 口の中で舌の位置を変える。
- 2 「ぞ」は歯茎，「じょ」はそれよりも広く舌をつけて発音する。
- 3 「じょ」は舌が下がっている感じで発音する。
- 4 「ぞ」は舌に力を入れ，「じょ」は普通にする。
- 5 「じょ」は力が入るが，「ぞ」は入らない。
- 6 「ぞ」は「ず」から「ぞ」へ，「じょ」は「し」から「じょ」へ発音を移行させる。
- 7 「ぞ」は「そそ」から「ぞ」に移行させる。

このことから，音声教育では，従来のように，モデル音声を与え，発音の仕方を説明して繰り返させ，それに対してフィードバックするだけでなく，「独自の基準」を持って言い分け，また，聞き分けられるような指導が重要だと考えられる。そこで，小河原(1997)は，「学習者自身が自己のパフォーマンスのどこが問題であるかを認識し，妥当な発音基準を模索しながら

らそれをもとにした適切な自己評価を通して発音を自己修正する」ことを「自己モニター」と定義した。

1 自己モニターを活用した音声教育

自己モニターを活用した音声教育が有効であっても、教師が学習者にただ「自己モニターしなさい」と言ってもできるものではない。自己モニターを活用した音声教育では、手順、内容を含め、教師の技量が必要となる。自己モニターを活用した音声教育は、以下の手順で行うとよいと考えている。

0 発音チェック

- 0-1 単語リストを見て、読ませ、それを録音する。
- 0-2 録音したものを学習者本人に聞かせ、自分でチェックさせる。
- 0-3 教師もチェックし、どの項目をどの順番で扱うのか等を考える。

1 聞き分ける練習

- 1-1 ABのモデル音声を学習者に聞かせる。
- 1-2 ABのいずれかの音を提示し、AかBの札を上げさせる。
- 1-3 ABのいずれの音を提示したかを、ABの札で示す。
- 1-4 「独自の基準」を書き留めさせる。
- 1-5 各自が考えた「独自の基準」を発表させる。

2 言い分ける練習

- 2-1 学習者が、ABのいずれかの音を言う。
- 2-2 ABのいずれの音を言ったつもりかを、ABの札で示す。
- 2-3 ABのいずれの音に聞こえたかを、ABの札で示す。
- 2-4 「独自の基準」を書き留めさせる。
- 2-5 各自が考えた「独自の基準」を発表させる。

発表者や協力者の実践により、自己モニターを活用した音声教育は、従来の音声教育方法よりも効果が大きいと感じている。

2 自己モニターを活用した音声教育のためのeラーニング

自己モニターを活用した音声教育は、従来の音声教育方法よりも効果が大きいと感じているが、日本語レベルが同程度でも、音声については、個人差や母語による差が大きいことから、教師が教室で行う一斉授業だけでなく、eラーニング教材を使用したほうが、その教育・学習をサポートできると考えられる。ガニエの9教授事象（ガニエ(2007)）に基づき、教師が教室で行う一斉授業とeラーニング教材を使用した場合との比較を表1に示す。

表1 ガニエの9教授事象と音声教育活動

×・・・不十分 △・・・不十分となりうる
 ○・・・特に問題ない ?・・・不明

ガニエの9教授事象	教室活動	eラーニング
1. 学習者の注意を喚起する。	×	?
2. 授業の目標を知らせる。	○	○
3. 前提条件を思い出させる。	×	?
4. 新しい事項を提示する。	△	○
5. 学習の指針を与える。	△	△
6. 練習の機会をつくる。	△	○
7. フィードバックを与える。	△	○
8. 学習の成果を評価する。	△	○
9. 保持と転移を高める。	×	△

そこで、発表者は、紙媒体の教材を、moodle をプラットフォームとした eラーニング教材に移植し、さらに、moodle の特徴を生かしたものにした。例えば、「0 発音チェック」について、紙媒体と IC レコーダーを用いた場合、音声ファイルを探すこと、当該箇所を探すことなどは煩雑であり、「0-2 録音したものを学習者本人に聞かせ、自分でチェックさせる」を学習者単独で行わせることはほぼ不可能である。また、コース途中で学習者単独で行うこともほとんど期待ができないが、moodle では容易にアクセスできるため、期待できることとなった。また、「フォーラム」を用いることで、音声自体や「独自の基準」について自己評価、相互評価が可能となった。

3 自己モニターを活用した音声教育のための eラーニング教材の改良

紙媒体の教材を、moodle をプラットフォームとした eラーニング教材に移植し、さらに、moodle の特徴を生かしたものにしたが、必ずしもユーザーフレンドリーではないなどの問題点についてさらなる改良を行っている。特に考えているのは、以下のとおりである。

1) 文字を少なくし、イラストを用いる。

活動の手順について、文字で説明するのではなく、イラストを用いることで、見やすく、分かりやすくなり、また、親しみが持てる。

2) 聞き分ける練習、言い分ける練習を母語別にする。

発音チェックを基に学習項目を決定するのが大原則であり、同じ母語話者であっても、問題となる音声が異なることもある。しかし、特に全て独学する際のために、聞き分ける練習、言い分ける練習について、自分の母語が何であるかをボタンで選択したら、その母語話者が特に苦手な音のみの一覧が示され、それらを練

習することができるようにする。ただし、母語によらず、本教材が扱う全音声項目を示すページも残す。

3) 聞き分ける練習で用いる音声の話者を1名ではなく、男女各2名とする。

山田ほか(2005)は、/r/-/l/の聞き分け教材を用いた実験から、聞き分けに関して、1人の音声だけを用いて練習していても、その人の音声は聞き分けられるようになるけれども、必ずしも他の人の音声聞き分けられるようにはならないことを明らかにし、最低でも、3名以上の音声を用いて練習するべきだとしている。CDなどでは、容量の制限が大きい、eラーニング教材ではその制限がかなり緩いことを活用し、神奈川県出身の、大学生とそれよりも年配の男女、合計4名の音声を用いている。

4) 「独自の基準」を考える際のヒントとして、チェック項目を示す。

今までは、「独自の基準」を書きこむ際に、他の学習者が書きこんだ「独自の基準」を読んで、必要に応じて参考にするというものであったが、正しく聞き分けや言い分けができて、なかなか「独自の基準」を書くことができない学習者もいた。そこで、他の学習者の「独自の基準」を示すだけでなく、下のようなチェック項目と選択肢を示すことで、「独自の基準」を考える際のヒントとできるようにした。

- ・舌のどこが、どこに付きますか。
- ・どこかに力が入りますか。
- ・どちらが強い音ですか。
- ・唇はどうなっていますか。
- ・母語の音に近い音はありますか。
- ・英語の音に近い音はありますか。

今後も試用を基に、必要に応じてさらなる改良を行う予定である。

参考文献

小河原義朗(1997)「発音矯正場面における学習者の発音と聞き取りの関係について」『日本語教育』92, 日本語教育学会, 83-94.

小河原義朗(2009)「多様化する日本語教育における音声教育の目標と教師の役割をとらえ直す」

河野俊之・小河原義朗編『日本語教育の過去・現在・未来 第4巻 音声』凡人社, 48-69.

ガニエ・ウェイジャー・ゴラス・ケラー(2007)『インストラクショナルデザインの原理』北大路書房.

河野俊之(2009a)「60分でわかる音声指導入門」『月刊日本語』2009年1月号, アルク, 12-29.

河野俊之(2009b)「音声教育に必要な教師の能力—教育実習をもとにして—」河野俊之・小河原義朗編『日本語教育の過去・現在・未来 第4巻 音声』凡人社, 186-203.

山田恒夫・ATR人間情報科学研究所(2005)『英語リスニング科学的上達法』講談社.